

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0048

平成31年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	女性活躍等に対応したマイナンバーカード等の記載事項の充実等に必要な経費			<b>担当部局庁</b>	自治行政局			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成28年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成31年度	<b>担当課室</b>	住民制度課			課長 三橋 一彦		
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条			<b>関係する計画、通知等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・男女共同参画・女性活躍の推進に向けた重点取組事項について(H28.5.13男女共同参画会議)</li> <li>・女性活躍加速のための重点方針2016(H28.5.20すべての女性が輝く社会づくり本部決定)</li> <li>・世界最先端IT国家創造宣言(H28.5.20閣議決定)</li> <li>・ニッポン一億総活躍プラン(H28.6.2閣議決定)</li> <li>・日本再興戦略2016(H28.6.2閣議決定)</li> <li>・男女共同参画・女性活躍の推進に向けた重点取組事項について(H29.5.25男女共同参画会議)</li> <li>・世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画について(H29.5.30閣議決定)</li> <li>・女性活躍加速のための重点方針2018(H30.6.12すべての女性が輝く社会づくり本部決定)</li> <li>・世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(H30.6.15閣議決定)</li> </ul>					
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	社会保障					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	女性活躍推進の観点から、希望する者に係る住民票やマイナンバーカード等への旧氏併記を可能とするもの。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	マイナンバーカード等への旧氏併記に係る住民基本台帳法施行令等の改正及びシステム改修等(カード管理システム等の全国システムの改修や1,741市区町村の既存住民システムの改修等)を行い、平成31年11月を目途にマイナンバーカード等への旧氏併記を可能とするもの。									
<b>実施方法</b>	委託・請負、補助									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	9,379	9,998	0	-	-			
		前年度から繰越し	0	9,379	11,476	-	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 9,379	▲ 11,476	0	-	-			
		予備費等	0	0	0	-	-			
		計	0	7,925	11,476	0	0			
	執行額	0	7,492	10,077						
	執行率 (%)	-	95%	88%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	75%	#DIV/0!						
<b>平成31・32年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	-	-	-							
	計	-	-							
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 31年度	年度
	全国で旧氏併記の制度の施行(平成31年11月5日)	旧氏併記が可能となった地方公共団体の数	成果実績	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	1,741	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
		活動実績	当初見込み								
社会保障・税番号制度システム整備費補助金の交付地方公共団体数		活動実績	団体	-	1,724	1,558	-	-			
		当初見込み	団体	-	1,741	1,741	-	-			
単位当たりコスト		算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
		-						単位当たりコスト	-	-	-
				計算式	/	-	-	-	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	IV. 電子政府・電子自治体									
	施策	電子政府・電子自治体の推進									
	測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
				実績値	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	-										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
					成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

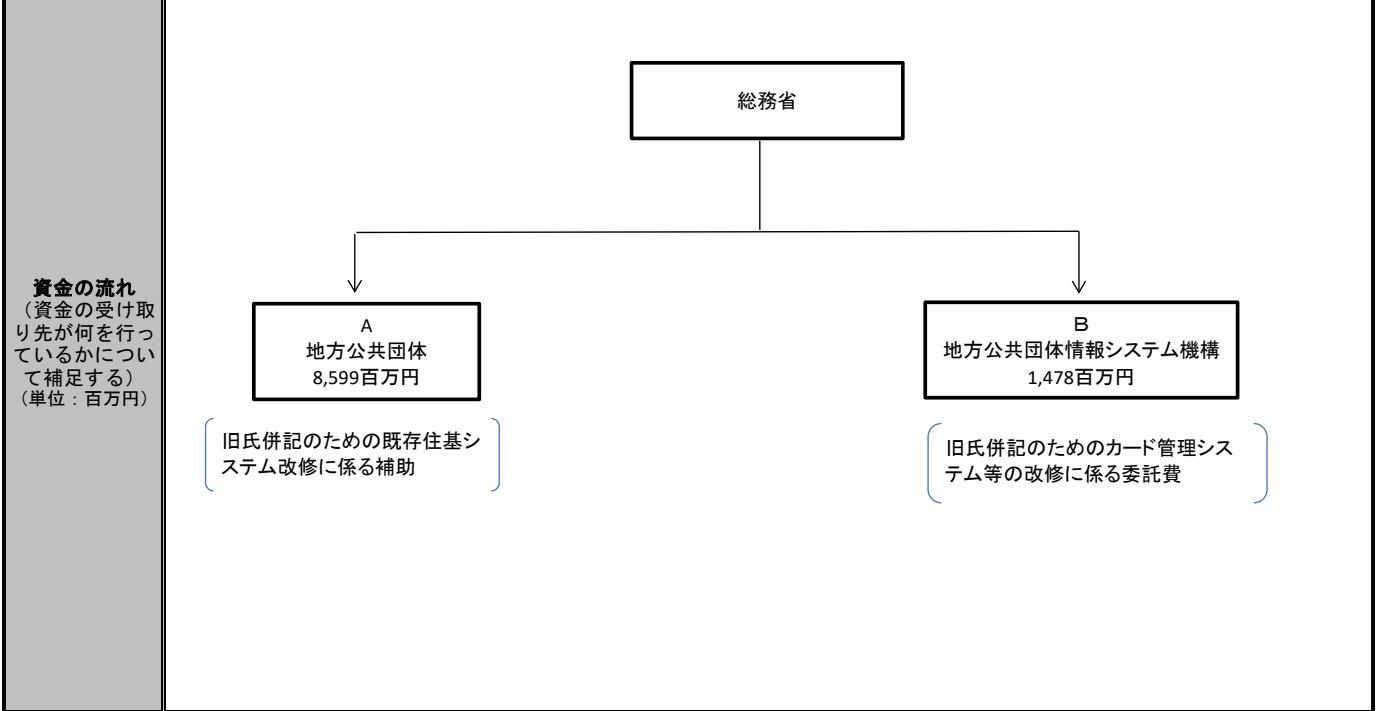
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	民間議員等で構成される男女共同参画会議がとりまとめた重点取組事項を始めとして各種提言等においてマイナンバーカード等への旧氏併記の必要性が明記されている。また、内閣府世論調査では、婚姻により名字を変えると仕事上何らかの不便を感じる働く女性が5割近くおり、民間調査では、働く既婚女性の25%が旧氏を使っているなど、旧氏併記へのニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	マイナンバーカード等への旧氏併記は、国が強力に進める女性活躍推進政策の一つである。また、全国どこの市区町村の住民になっても確実に実施されるよう、全国統一的な制度として整備するとともに、全市区町村の既存住基システム等を改修し、十分なテストの後、全国稼働させる必要があることから、国が主体的に実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	マイナンバーカード等への旧氏併記は、国が強力に進める女性活躍推進政策の一つである。また、全国どこの市区町村の住民になっても確実に実施されるよう、全国統一的な制度として整備するとともに、全市区町村の既存住基システム等を改修し、十分なテストの後、全国稼働させる必要があることから、国が主体的に実施する必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	マイナンバーカード等に旧氏を併記するためには、カード管理システム等の改修等が必要であり、当該システムを運営している地方公共団体情報システム機構に委託をするもの。(平成28年度予算は平成29年度に全額繰り越し、更に一部の額を平成30年度に繰り越しているが、契約については平成28年度に実施している。)
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	経費支出については用途の必要性などに十分配慮し、適切な予算執行を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業活動については、実効性の向上を確保するため、既存の活動成果を十分に活用するなど、適切な進行管理に当たっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業活動については、実効性の向上を確保するため、既存の活動成果を十分に活用するなど、適切な進行管理に当たっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業活動については、実効性の向上を確保するため、既存の活動成果を十分に活用するなど、適切な進行管理に当たっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	上記点検結果のとおり、本事業については、国費投入の必要があり、また、事業の効率性も妥当である。	
	改善の方向性	予算執行は平成30年度に終了。	
外部有識者の所見			
Aの支出リストにおいては、具体的な自治体名を記載すべきではないか。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
予終了	令和元年度で事業終了予定。		
所見を踏まえた改善点/概要要求における反映状況			
終通予了り定	補助金は全ての市区町村が対象であるため、ご指摘の対応をとると、全ての市区町村を列記することとなる。このため、例年1つにまとめて記載しているもの。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度	新29-0003	平成29年度	0052
平成30年度	総務省 ( 0047 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.地方公共団体			B.地方公共団体情報システム機構		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
補助金	旧氏併記のための既存住基システム改修に係る補助	8,599	委託費	旧氏併記のためのカード管理システム等の改修に係る委託費	1,478	
計	8,599		計	1,478		
計	0		計	0		

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

